

(株)日本政策金融公庫(国際協力銀行業務)

http://www.jbic.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、及び国際金融秩序の混乱への対処に係る貸付け等。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

23年度財政投融資計画額	22年度末財政投融資残高見込み
15,400	61,768

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資等実績

昭和 25 年～平成 21 年度の出融資保証承諾累計額:59 兆 6,859 億円
(うち融資 54 兆 7,404 億円、出資 1,024 億円)
平成 21 年度出融資保証承諾実績:3 兆 3,651 億円
(うち融資2兆 6,441 億円、出資 130 億円)
平成 21 年度出融資保証実行実績:3 兆 3,305 億円
(うち融資2兆 6,134 億円、出資 136 億円)
平成 21 年度末出融資保証残高:10 兆 7,952 億円
(うち融資8兆 7,738 億円、出資 443 億円)

②主たる金融種類の社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上及び海外の金融秩序の混乱に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与。なお、平成 22 年 3 月 31 日に「株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律」が施行され地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能が追加された。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・輸出金融:国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラントの開発途上国向け輸出支援。
- ・輸入金融:我が国にとって重要な資源並びに航空機等の我が国への供給。
- ・投資金融:資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・事業開発等金融:地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ブリッジローン:国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・出資:海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1> 我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果
主要資源の国内需要のうち、平成 21 年度の本行融資(我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトから供給された年間資源量は、原油 26.6 百万バレル、天然ガス 9.9 百万トン、石炭 2.2 百万トン、銅鉱石 0.5 百万トンであった。(国際協力銀行調査、平成 22 年度実施)

<参考2> 我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果
(輸出金融の国内経済効果に関する調査)
平成 20、21 年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は1,715 億円、このうち中堅・中小企業への発注額は 417 億円と推計される(承諾額合計 1,256 億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約 1,345 人と推計される。(国際協力銀行調査、平成 22 年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)
融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成 21 年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約 9 兆 2,794 億円、融資承諾額合計 2 兆 4,211 億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約 3 兆 7,642 億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約 3 兆 6,281 億円と推計される。
このうち、国際金融秩序の混乱への対応として、平成 20 年 12 月以降開始した、サブプライムクレジットの供与、国内大企業を通じた途上国における事業に対する貸付、我が国企業の先進国における事業に対する信用供与(事業資金総額約 3 兆 1,853 億円、融資承諾額合計 1 兆 3,158 億円)から発生する投資需要効果につき、日本経済への波及効果は付加価値額で約 1 兆 8,757 億円、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約 3,362 億円と推計される。(国際協力銀行調査、平成 22 年度実施)

<参考3>国際金融秩序の混乱への対応に関する効果

平成 21 年度は、貿易金融支援イニシアティブ(5.5 億ドル規模)、サムライ債発行支援ファシリティ(2,300 億円規模)、経済危機対策に基づく本邦金融機関向けツーステップローン(72 億ドル規模)等を実施し、金融システムの安定化及び我が国企業の海外事業等の資金繰りの支援を行っている。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔政策コスト〕

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△6,594	△5,436	+1,158
1～2 小計	△6,594	△5,436	+1,158
3.国からの出資金等の機会費用分	7,414	6,359	△1,055
1～3 小計	820	923	+102
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	820	923	+102
分析期間(年)	30	29	△1

〔投入時点別政策コスト内訳〕

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	820	923	+102
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	5,326	4,980	△346
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△4,506	△4,057	+449
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△6,594	△5,436	+1,158
剰余金等の増減に伴う政策コスト	1,909	466	△1,443
出資金等の機会費用分	179	913	+734

〔経年比較分析〕

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	820	923	+102
(A') (A)を22年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	820	1,039	+219
(B) (A')のうち23年度以降に発生する政策コスト	922	1,039	+116

23 年度の政策コストは 923 億円である。22 年度と 23 年度の前提金利の変化による影響を捨象し、23 年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは 22 年度から 116 億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 23 年度新規融資分によるコスト減(△246 億円)
- ・ 貸倒償却の減少によるコスト減(△587 億円)
- ・ 繰上償還の影響によるコスト増(+113 億円)
- ・ その他の要因(出資金受入れによるコスト増等)(+836 億円)

〔発生要因別政策コスト内訳〕

(単位:億円)

(A) 23年度政策コスト【再掲】	923
① 繰上償還	175
② 貸倒	4,155
③ その他(利ざや等)	△3,408

〔感応度分析(前提条件を変化させた場合)〕

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) 945(+22)	(割引率変化あり) 1,602(+680)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+3,335
貸倒償却額+10%	1,174(+251)	
増減額のうち機会費用の増減額	-	

<参考>

補助金・出資金等の 23 年度予算計上額
出資金等:2,000 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:国際協力銀行業務
- ② 試算の対象事業規模:平成 22 年度末出融資残高予定額 9 兆 537 億円及び 23 年度の出融資計画(1 兆 5,335 億円)。また、23 年度には出融資に加えて証券化業務として 190 億円を予定している。
- ③ 分析期間:平成 23 年度から最長の債権が回収される平成 51 年度までの 29 年間。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成しているが、新規貸付分の一部については、既往貸付分の回収予定とは異なる回収予定に基づき回収予定を作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、本行の基準金利を適用している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、23 年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、24 年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソヴリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、ノンソヴリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は 4,280 億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するというものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	18	19	20	21	22	23	24～51
繰上償還率	3.01%	4.26%	1.79%	0.66%	2.01%	1.30%	各年度3.78%(注1)
貸倒償却率	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	累計4.64%(注2)

(注1)翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2)24年度期首残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

- ⑨ 平成 21 年度末におけるリスク管理債権の残高は 3,668 億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は 4.18%となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

国際協力銀行の収支採算の維持等を図り、株式会社日本政策金融公庫法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融資特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社日本政策金融公庫法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社日本政策金融公庫法>

第 47 条 公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社日本政策金融公庫法施行令>

第 18 条 法第四十七条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

第 6 項 法第四十一条第六号に掲げる業務に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第 19 条 法第四十七条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

第 6 項 法第四十一条第六号に掲げる業務に係る勘定 同号に掲げる業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第 21 条 公庫は、法第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第四十七条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第 22 条 法第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第四十七条第一項に規定する剰余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第 2 項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

7. 特記事項など

- ① 国際協力銀行業務の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。
- しかしながら、資本金の機会費用を上回る利益水準にはないため、政策コストが生じている。
- ② これまでの政策コスト(平成 20 年度までは国際協力銀行国際金融等業務)の推移は以下の通り。

14年度 993億円	15年度 608億円	16年度 1,025億円	17年度 660億円	18年度 825億円	19年度 798億円	20年度 1,105億円	21年度 315億円	22年度 820億円	23年度 923億円
---------------	---------------	-----------------	---------------	---------------	---------------	-----------------	---------------	---------------	---------------

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	21年度末実績	22見込	23計画	科目	21年度末実績	22見込	23計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	455,113	159,754	283,108	借入金	5,267,246	5,263,195	5,417,512
現金	0	0	0	借入金	2,598,954	2,924,559	3,156,901
預け金	455,112	159,754	283,108	社債	56,394	475,561	409,519
買現先勘定	-	306,252	412,757	未払費用	32,809	39,922	57,828
有価証券				前受収益	21,534	23,669	20,437
その他の証券	44,280	96,518	301,268	金融派生商品	1,598	411,590	330,844
貸出金				リース債務	356	296	325
証書貸付	8,771,342	8,957,132	9,225,159	その他の負債	94	82	82
その他資産	724,223	693,827	650,410	賞与引当金	511	491	469
前払費用	225	225	225	役員賞与引当金	6	6	6
未収収益	30,685	158,986	215,254	退職給付引当金	11,872	11,872	11,872
金融派生商品	693,022	534,066	434,381	役員退職慰労引当金	17	28	38
その他の資産	290	549	549	支払承諾	1,977,071	2,538,739	2,714,440
有形固定資産	37,903	55,128	55,902	(負債合計)	9,912,072	11,214,454	11,710,759
建物	3,554	3,359	4,019	資本金	1,055,500	1,091,000	1,291,000
土地	33,881	51,184	51,184	利益剰余金	759,218	753,215	761,660
リース資産	79	52	17	利益準備金	726,011	742,615	747,915
建設仮勘定	90	90	-	その他利益剰余金	33,207	10,600	13,745
その他の有形固定資産	296	441	681	株主資本合計	1,814,718	1,844,215	2,052,660
無形固定資産	2,320	3,344	3,964	繰延ヘッジ損益	△ 687	△ 1,449	△ 1,449
ソフトウェア	2,025	3,114	3,671	繰越利益剰余金	140,795	△ 413,324	△ 306,253
リース資産	259	229	293	株主資本合計	140,107	△ 414,773	△ 307,702
その他の無形固定資産	34	-	-	評価・換算差額等合計	1,954,826	1,429,441	1,744,958
支払承諾見返	1,977,071	2,538,739	2,714,440	(純資産合計)	11,866,899	12,643,896	13,455,717
貸倒引当金	△ 145,354	△ 166,802	△ 191,294	負債・純資産合計			
資産合計	11,866,899	12,643,896	13,455,717				

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	21年度実績	22見込	23計画
経常収益	191,178	207,890	610,075
資金運用収益	179,396	194,287	596,187
貸出金利息	143,212	191,691	591,289
買現先利息	-	1	3
預け金利息	547	2,594	4,895
金利スワップ受入利息	35,617	-	-
その他の受入利息	19	-	-
役務取引等収益	11,144	13,411	13,814
その他の役務収益	11,144	13,411	13,814
その他業務収益	33	74	-
金融派生商品収益	33	74	-
その他経常収益	604	117	73
その他の経常収益	604	117	73
経常費用	163,355	197,428	596,293
資金調達費用	122,322	149,051	545,891
借入金利息	58,349	64,900	148,134
社債利息	63,973	67,637	104,174
金利スワップ支払利息	-	16,513	293,581
役務取引等費用	1,107	2,548	2,524
その他の役務費用	1,107	2,548	2,524
その他業務費用	4,679	4,447	3,126
外国為替売買損	3,416	1,777	-
社債発行費償却	854	2,036	2,347
金融派生商品費用	68	-	-
その他の業務費用	340	632	779
営業経費	16,392	19,933	20,259
その他経常費用	18,854	21,448	24,491
貸倒引当金繰入額	18,853	21,448	24,491
その他の経常費用	0	-	-
経常利益	27,823	10,461	13,782
特別利益	5,388	141	-
固定資産処分益	0	0	-
償却債権取立益	5,387	140	-
特別損失	3	2	36
固定資産処分損	3	2	36
当期純利益	33,207	10,600	13,745

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。